



TITLE:

<大會抄録>西晉貴族制の性格に關する一考察:王沈『釋時論』を手掛りに

AUTHOR(S):

福原, 啓郎

CITATION:

福原, 啓郎. <大會抄録>西晉貴族制の性格に關する一考察:王沈『釋時論』を手掛りに. 東洋史研究 1998, 57(3): 491-492

ISSUE DATE:

1998-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/155216>

RIGHT:

大會抄錄

九品官人法成立の再検討

佐藤達郎

既に議論の出盡くした観のあるこの問題で今まで意外に粗略に論じられることの多かったのは、漢代の人事制度との関係である。從來、後漢以來の制度を十分に認識せぬままに、ともすれば九品官人法成立の劃期性のみが論じられがちであつたように思われる。

漢代の人事制度が十分に明らかにされてこなかつた一因は、從來の研究が専ら察舉制度に集中してきたためであらう。更にその理由を尋ねれば、それは第一には史料上の限界、第二には研究の關心が特に官僚の出身の部分に集まつてきたことによると思われる。この第二の要因は、成立初期の九品官人法の性格の理解にも一定のバイアスをかけてきた。即ち郷品と起家の制に多くの研究者の關心が集中し、宮崎市定氏以後その官僚人事の制度としての側面に注目されることが比較的少なかつたのではないか。出土史料の増加も手傳い漢代人事制度の研究の進展しつつある今日、我々は改めて漢代の制度と後代のそれとの連續、斷絶兩面を把握し直した上で、九品官人法の成立の意義を評價する必要がある。

報告者は先に後漢における「選舉」の内實を検討し、後漢後期には後代のような尙書による銓選の體制が既に形成されていたことを指摘した。このような後漢以來の尙書による銓選の制度の存在、そ

れ以後の時代との連續性を踏まえた上で、改めて九品官制の成立と中正の創設の持つ意味を考えてみたい。

西晉貴族制の性格に關する一考察

——王沈『釋時論』を手掛りに——

福原啓郎

西晉の王沈が著した『釋時論』は、兩漢から魏晉にかけて流行した設論という文學ジャンルの承譜からの影響が色濃い、對話形式の出處論であり、魯褒の『錢神論』と並んで時弊を指彈する警世の書として知られ、それ故に魏晉時代の貴族制の性格、さらには六朝貴族制の本質をさぐるための格好の素材であると思われる。

『釋時論』は、「公門有公、卿門有卿」と表現するように出自が貴賤の身分を決定し、その結果、多くの人士が「奔集勢門、求官買職」と狂奔する、と矛盾的に論ずる。この門閥主義の風潮と獵官運動の猖獗の連動に對する認識は、同じく西晉の劉毅の九品八損の上疏の「上品無寒門、下品無勢族」の一節が結論となる議論の認識と符合するのであり、權門勢家を中心に獵官運動が繰り廣げられるという「熱」い様相から、西晉の貴族制が過渡的な段階にあることを示す。

門閥主義と獵官運動の因果關係の矛盾を解く鍵は、『釋時論』中の兩者を結ぶ位置に、「空冀者以泓曾爲雅量」以下、執拗に「虛譽」の評語が列擧されている點である。そこに「寒素」である著者

王沈の無念の思いが伝わってくるが、郷品や官職の獲得の前提となる人物評價は清談や請託のみならず、權門勢家の子弟でさえも「承藉」により、よりよき「名」を求めていた點から、改めて貴族制の本質が郷論に源を發する人物評價にある點が確認されるのである。

「河獄」——宋代の環境行政と慶曆黨争——

遠 藤 隆 俊

北宋の仁宗慶曆八（一〇四八）年に、黄河は舊來の河道を離れて北流した。これがいわゆる「商胡河道」であり、宋朝の政府部内ではその對策をめぐって數多くの議論が展開された。例えば賈昌朝の「京東故道」案、李仲昌の「六塔河・橫隴故道」案、歐陽修の「商胡河道」案などがあり、彼らは黄河の本流をどこに定めるかで大きく對立した。最終的には宰相の文彦博と富弼が歐陽修の大反對を押し切つて李案を採用し、「六塔河」の開鑿工事が始められたのである。ところがその工事は一日のうちに失敗し、多くの犠牲者を出してしまった。その政治責任をめぐって起こされた裁判が「河獄」である。

ところで、この「河獄」とは制度的にはいわゆる「詔獄」の一つであり、嘉祐元（一〇五六）年に河北體量安撫使韓絳の進言によつて澶州に設置されたものである。取り調べにあたっては臺諫官らが當地へ派遣され、被疑者の李仲昌もそこへ送られて裁判にかけられたのである。しかもその裏側では自案を演じられた賈昌朝が、この機

會を利用して政敵の文・富らを失脚に追い込もうとねらっていた。結局、宰相の政治責任までは問われることなく終わったが、この疑獄事件を通して黄河の治水に對する宋朝政府の姿勢はもとより、「慶曆黨争」以來の政官界の構圖とその變化、さらには臺諫・宦官を巻き込んだ「詔獄」のあり方など宋代史を彩る様々な政治的・制度的特質を見て取ることができるのである。

民初江蘇省における認捐制度と釐金改革

金子 肇

釐金の徵收方法は、「散收」と「認捐」（あるいは「認稅」とに分かれる。釐金局が直接商人より釐金を徵收する散收に對して、認捐は主に同業團體が釐金局と貨物の稅額を交渉し、協定した稅額の徵收を官に代わって請け負う制度である。認捐を許された貨物は釐金局の檢査を受けず自由に通行することができ、また認捐額を散收稅額より低く抑えることができたため、商人にとっては極めて有利であった。一方、官側にとっても、徵稅經費の負擔を軽減できるなど、認捐制度には歡迎すべき利點があった。

民國成立後の江蘇省（とくに江南蘇屬）では、上海を中心として重要商品の釐金は概ね認捐制度によつて徵收されていた。當初、省當局はこの狀況を容認していたが、次第に認捐制度に對する監督強化を打ち出し始め、さらに袁世凱政權によつて中央直屬の國稅廳籌備處が設置されると、認捐制度の廢止（散收化）が産銷兩稅併徵、